

地域における生涯学習ネットワーク

坂 本 登

(文 部 省)

はじめに

これまでも、ネットワークに類した考え方が論じられ、いくつかの実践が展開されている。その代表的なものとしては、「学社連携」や「官・民の連携」などの「連携論」である。しかし、これまでの連携活動からは、その実践の広がりの中で、期待されるほどの成果が実証されていない。むしろ、関係者の中には、連携の意義や必要性を理解しながらも、具体的に連携活動の糸口を見出せなかったり、その実践に移せないでいる例が多い。

ネットワーク論を、生涯学習の振興に機能させていくためには、従来の連携活動の問題点・阻害要因を検討しておく必要がある。これまでの連携活動の主な問題点としては、①2施設等間の関係にとどまる傾向が強い、②数多くの多様な施設等が視野の中に入れられている場合には、中心となる施設等が中央ないし最上位に置かれ、末端の施設等が従属的な位置に置かれている、③関係が成立した施設毎に所有し、他へ提供できる資源の量にはアンバランスがある、ということへの配慮を欠いている、④そのため、関係が生じた施設間において、一方が他者の弱点や欠点を補完・補充する立場に、他方がサービスを受ける側にと、役割の固定化現象やメリットを享受できる施設

等に偏りが生じている、⑤連携活動のための手段・方法となる資源や要素、それを提供する方向、さらには必要な組織などが明示されていない、ことなどを挙げることができよう。

1. ネットワーク化の促進要件

まず、はじめにネットワーク化の促進要件について検討しておきたい。

(1) 水平的関係の構築による緩やかな拘束性

従来の中央（最上位）を中心とするハイアラーキー型は、指示・命令等の情報伝達、組織の長期的かつ固定的な維持、階層ごとの権限保障と同質化、などの点で有効であろう。しかし、こうした関係においては、中央に比べ末端機関の利益が軽視されがちとなったり、数々の手続きとそのための時間を必要とするなど硬直性が生じる。したがって、生涯学習援助システムをハイアラーキー型で構想したのでは、こんにち求められている多様な学習ニーズへの迅速な対応が困難になると考えられる。

こうした「タテ型」による障害を克服するのが、「ヨコ型」すなわちネットワーク型への転換であるといえよう。このネットワーク型では、異質な価値を容認する、個々の特徴ある機能を尊重する、活動の中心を一つに限定しない、メンバーとしての持続性が短期的なものをも受入れる開放性がある、権限は水平的で移動性があることなどが尊重される。

(2) 双方向性・互恵性の尊重

ネットワーク化の意図は、主体が存在しても客体が存在しない状態を創出することにある。そのためネットワーク型では、タテ型とヨコ型が組合わされた「縦横型」に加え、単線の一方向型から「複線の双方向型」の関係が求められる。

さらに、上下の紐帯が除去された拘束性の緩やかなネットワーク型に

においては、自らの主体性をもとに、関係が成立したものの同士の自由な活動が可能となる。この結果、ある目的の実現のために参加（ハイアラキー型では傘下、ネットワーク型では参加）しようとする施設等には、多様でかつ選択的な交流活動が保障されることとなる。こうしたことから、関係が生じる施設相互が共にメリットを享受できるか否か、すなわち、メリットの互惠・互酬の有無と可能性を検討することは、ネットワーク化を図る上での重要な視点となろう。

(3) 交換する資源・要素の検討

学習援助に関わる仕組みや連携協力体制は、一般的にみて図によってモデル的に示されることが多い。そして何らかの関係がある（あるいは、何らかの関係が生じることを期待している）場合には施設や人などの間を単線で結んで図示される。それでも、それぞれがもつ機能の特徴や主体性等が考慮されているのであろうが、こうした図示では、線で結ばれたものの同士が何を展開しようとしているのか、そのためにどんな手段・道具を活用しようとしているのか、などが明らかにされていないのである。これでは、観念的な関係づけにとどまり、学習援助に実効が上らないであろう。

生涯学習ネットワークは、それを形成・構成する主体（たとえば施設、機関、団体、学習者など）が、学習援助に有用な「資源や要素」を持つ時に成立する。ネットワーク活動において最も有用と考えられる「交換活動」や「共同活動」¹⁾を展開するためには、その道具・手段となる資源や要素の種類や性質を検討することが必要となろう。資源・要素の種類としては、学習の場・施設、学習のプログラムや機会、資金、講師・助言者、学習教材、学習情報などが、性質としては施設・事業・人材・団体・情報の全てにかかわってレベル、鮮度、性能、代替性などが考えられる。（表1参照）

表1 等価性を検討するための観点

贈	活動形態		活動の具体例		活動のための組織例	資源・要素の等価性を検討する際の項目例
施設・設備	施設提供		学校開放 企業施設開放	学校開放運営委員会 施設利用調整委員会 協 議	・使用料 ・規模 ・設備 ・器具の性能 ・修繕等の約束事 ・貸借頻度のバランス ・利用手続き	
	教材提供		教材利用 教材制作	学習教材センター 教材制作研究会	・使用料 ・安全性 ・利便性 ・利用手続き ・貸借頻度のバランス	
事業	学習機会提供	共 催 (後援)	イベントの共催 講座の共催 広域事業	企画委員会 実行委員会 広域協議会	・受容人数 ・受益者負担（参加料等） ・経費負担額 ・実施のための負担要員	
		プログラム 交 換	相互貸借 (交換)	プログラム検討会 協定書	・受容人数 ・受益者負担（参加料等） ・経費負担額 ・実施のための負担要員 ・交換するプログラムの量と内容のレベル	
	評 価		資格付与 単位交換	評価委員会 単位認定委員会	・プログラムの内容レベル ・評価方法 ・評価のレベル ・交換の手続き	
	人材提供	ポテ ン シ ア ル	人材派遣 ・活用	人材バンク 協 議	・指導・援助能力のレベル ・経費負担額 ・相互派遣のバランス ・人数 ・期間 ・身分上の取扱い ・頻度	
専 門 家		出 向 派 遣 委 嘱	人材交流センター 協 議	・人数 ・期間 ・報酬金額 ・頻度 ・身分上の取扱い ・相互派遣のバランス ・その他契約時点での保証すべき内容 ・指導・援助能力のレベル		
団体	団体活動	連絡調整 連合活動		連合会 協議会	・義務的負担額 ・負担要員 ・義務的参加必要回数	
情報	情報提供	情報収集・提供		データベース 協 議	・情報の等質性 ・メンテナンス ・情報提供量のバランス ・負担経費	

(4) 等価性の検討

先に例示した資源や要素が明らかになり、それを交換する場や方法などが豊富に準備されたとしても、直ちにネットワーク活動による効果が期待できるということでもない。特に、それぞれの施設等が持ち寄る資源や要素は、ネットワークの成否に大きな影響を与えるため、各々の施設等にとって互恵性や互酬性があるか否かの観点から問われることとな

る。その互恵性や互酬性は、交換・共同活動を展開する際に、その手段・道具となる資源や要素の等価性の面から判断されることとなろう。

等価性のないものの交換は、一方にメリットがあっても、他者に対してデメリットをもたらす懸念すら生じる。参加する施設間相互にメリットがもたらされなければ、構築されたネットワークは、容易に崩壊してしまうほど、組織としての持続性や拘束性の弱いものなのである。それだけに、ネットワークの有用性を高めていくためには、交換する資源・要素の「量」と「質」の等価性について、慎重な検討が求められよう。

等価性の検討は、ネットワーク化された機関や施設が、交換・共同活動に用いようとする資源・要素の種類、活動の形態および具体例、活動のための組織例などとの関連を考慮して行われることとなろう。表1には、「等価性を検討するための観点」を試案として整理してみた。生涯学習のネットワーク化をいっそう助長するため、各地での実践によって、この表がさらに確かなものとなることを期待したい。

2. ネットワークの実際的検討

次に一つの事例をもとに、地域における生涯学習ネットワークの実際的検討を行う。

(1) モデルとする地域の背景

まず、地域におけるネットワークの現状を、北海道北見地区に求めることとする。同地域では、すでに昭和20年代から数市町合同の事業を実施するなど、連携協力活動が積極的に展開されている。そうした実績に加え、昭和45年には各自治体の負担金拠出により「北見地区広域社会教育推進協議会」、47年に「北見地区視聴覚ライブラリー」、その後「北見地区書誌情報データベース」等を構築するなど、協力体制を一層強固なものとしている。

さらに63年には、1市8町（A市およびB町～I町）による「生涯学習関連施設ネットワーク研究協議会」を組織し、地域における生涯学習基盤の現状分析、地域課題・生涯学習課題の設定、施設、情報、人材、事業、推進体制などのネットワークモデル形成に関する研究活動と並行して、ネットワーク化への実践が始められた。

(2)－1 広域事業ネットワークの現状

先の「生涯学習関連施設ネットワーク研究協議会」が提言したモデルプランでは、地域の重要課題である地場産業の振興の糸口を生涯学習に求め、広域事業のネットワークが構想されている²⁾。

次に、事業ネットワークの具体例として、「北見ハタコトリン計画」を紹介する。この「ハタコトリン計画」とは、各々の自治体の地域性を象徴する畑（ハタ）、湖（コ）、都市（ト）、森林（リン）を生かした産業とそれに呼応する生涯学習の振興を意図して呼称されたものである。なおここでは、紙幅の関係から、1市8町のうちハタ・コ・ト・リンに該当する4市町を抽出し、事業の展開に4市町がどのように関わら合おうとしているかをみることにした。

まず、その前提として考えられている主要プログラム例を、表2に紹介する³⁾。

表2 ハタコトリン計画におけるプログラム例

市町名	共同プロジェクト・プログラム例
A 市	①情報技術研修 ②大学公開講座 ③工業デザイン研修 ④国際交流文化祭
C 町	⑤物産品開発研修 ⑥木工教室 ⑦林業シンポジウム ⑧木工品展
H 町	⑨養殖技術研修 ⑩観光と自然保護シボ ⑪漁業経営研修 ⑫海の幸調理教室
I 町	⑬農業技術研修 ⑭体験農業講座等 ⑮バイオ技術研修 ⑯乳製品調理教室

(2)－2 ペトリネット理論の応用

続いて事業ネットワークの具体についての検討を行うこととする。検

討に当たってはベトリネット理論を応用することとなるが、この理論については本年報で手打明敏助教が詳述しているので参照されたい⁴⁾。

まず、ネットワークを検討するうえで用いる記号等の意味を紹介しよう。

P；プレイス（Place，場所，拠点，○で示す）

T；トランジション（transition，交換・共同活動の展開，|で示す）

アーク；（ark，で示す，プレイスとトランジションを結合する）

トークン；（token，●で示す，プレイスに存在するものや資源の印，証拠）

なお，トークンと資源の間には，必ずしも1対1の対応とならない場合があり，あるトークンは1つでいくつかの資源を表すこともできる。また，1つのトークンがトランジションを経て2以上のトークンを生成することもある⁵⁾。

(2)ー3 ネットワークの展開

さて表3により，具体的な展開についてみることにする。表3の展開

表3 ネットワーク活動の展開例

Tへの出力		T（交換・共同活動 の展開）	Tから入力する P'（市町）	事業の例
P（市町）	トークン			
H 町	学習機会	T 1 会 議	A市，I町	観光と自然保護のシンポジウム
A 市	学習機会	T 2 事業の公開	C，H，I町	国際交流文化祭
C 町	施設・設備		A 市	
I 町	広報機会		A 市	
H 町	学習機会	T 3 協 議	C 町	海の幸料理教室
A 市	学習資料 事業 学習機会	T 4 事業の共催	I 町	体験農業講座
I 町	指導者 施 設		A 市	

例は、どのようなトークンが、どの市町（P）から、いかなる展開（T）によって、どの市町（P'）へ提供されているかを整理したものである。

T 1 について説明すれば、H 町（P）が有するトークン＝学習機会（観光と自然保護シンポジウム）は、会議や協議などでの合意（T 1）を経て、A 市及び I 町（P'）の住民にも提供されていることを意味する。

T 2 は、A 市が主権する「国際交流文化祭」に関わる講座、講演会、発表会、展示会などの総合的事業の一部が公開されていることを示す。A 市の学習機会は、C 町、H 町、I 町（の住民）にも公開して提供されている。一方、A 市への通勤者が数多く居住している I 町は町の広報紙で A 市に P R 機会を供与し、さらに C 町は上記事業の展示部門の施設・設備を提供している。ただし H 町だけは、何のトークン＝資源も提供することなく、ただ機会の提供を受けるというメリットだけを享受している。

T 3 は、話し合いによって、同地区で唯一の漁業地域である H 町が、森林地域で海岸にもっとも遠い立地条件にある C 町（の住民）に「海の幸調理教室」への参加を容認している例である。

T 4 は、都市型の A 市と近郊型農業地域である I 町が「体験農業教室」を共催で実施している例である。A 市は、同地区のセンター的機能を有する図書館の協力を得て学習資料の作成と提供、農場の借り上げや分散している農場までの移動のためのバス借り上げ、などに要する経費を分担している。一方 I 町は、学習の機会や指導者さらには農場等の提供を分担している。

表 3 に示した展開例をグラフ化したのが図 1 である。

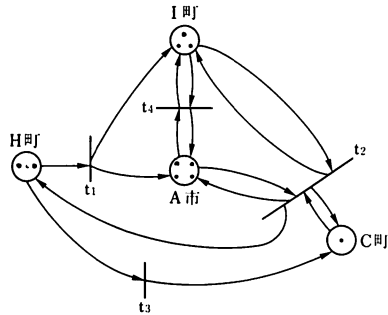


図1 ハタコトリン計画の事業ネットワーク

図1には、それぞれの市町がネットワークされた最初の段階で所有しているトークン＝資源（●印）の数を示した。A市は二つの学習機会，学習資料，事業費の4，C町は施設・設備の1，H町は二つ学習機会で2，I町は広報機会，指導者，施設の3である。ここで注目しなければならないのは，それぞれの市町が最初に有しているトークン＝資源の数（●印）が，T＝トランジションの作動によってどのように変化するかということである。なお，トークンが移動する方向は，トランジションに向けられたアーク＝矢印によって示している。

まずT1を作動させると，H町のトークンはI町とA市へ提供されることとなる。しかし，T1と結びつかないC町のトークン数に変化はない。したがって，T1を経てトークン数はA市が5，C町が1，H町が1，I町が4となる。全てに関わるT2の作動では，アークが往復しているA，C，Iのトークン数に変化は生じないが，Hにトークンが入る。その結果トークン数はA5，C1，H2，I4となる。T3を起動させるとHのトークンがCに提供されるがAとIに影響が及ばず，トークン数はAが5，Cが2，Hが1，Iが4となる。T4はAとIのみの関わりで，しかもそのアークが往復しているため，トークン数に変化がなく，Aが5，Cが2，Hが1，Iが4のままである。

こうした過程を経て，当初各市町が所有していたトークン数（A4，

C 1, H 2, I 3) は, A が 5, C が 2, H が 1, I が 4 となり, A・C・I の市町で増加し, H 町で減少する結果となる。トークン数の増加はメリットが, その減少はデメリットが, 生じたことを意味する。図 1 のネットワークでは A, C, I の 3 市町にメリットがあっても, H 町にデメリットが生じ, 何度かの交換活動を繰り返すうちに, H 町は交換活動のためのトークンを消滅させることとなる。すなわち, 図 1 のネットワークモデルは, トランジションが作動しない(実行不能)状態を招く不完全なものであることが検証された。

図 1 のネットワークモデルの検討では, 先に促進要件として挙げた双方向性についてのイメージ化が図られた。しかし, デメリットを被る P = プレース(市町)が固定的になったり, トランジションが機能しなくなる状況を克服し, 互惠性が保障されるネットワークを実現することが課題として残された。

こうした課題や懸念を解消するためには何等かの操作が必要となるが, 図 2 には図 1 を修正したグラフを提示する。

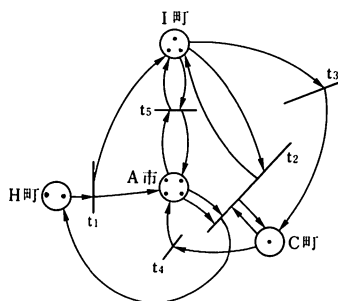


図 2 修正したネットワークモデル

紙幅の関係で図の説明は省略するが, 図 2 によるならば, 4 市町におけるトークン数は, トランジションを機能させる順によって増減する場合があるものの, 同一量が確保されることとなる。これをネットワークの保存性というが, このような保存性がないとそのネットワークは安定

した働きをしなくなってしまうのである。

(3) A市における施設ネットワーク

続いて、自治体内（A市）の施設ネットワークについて検討してみよう。

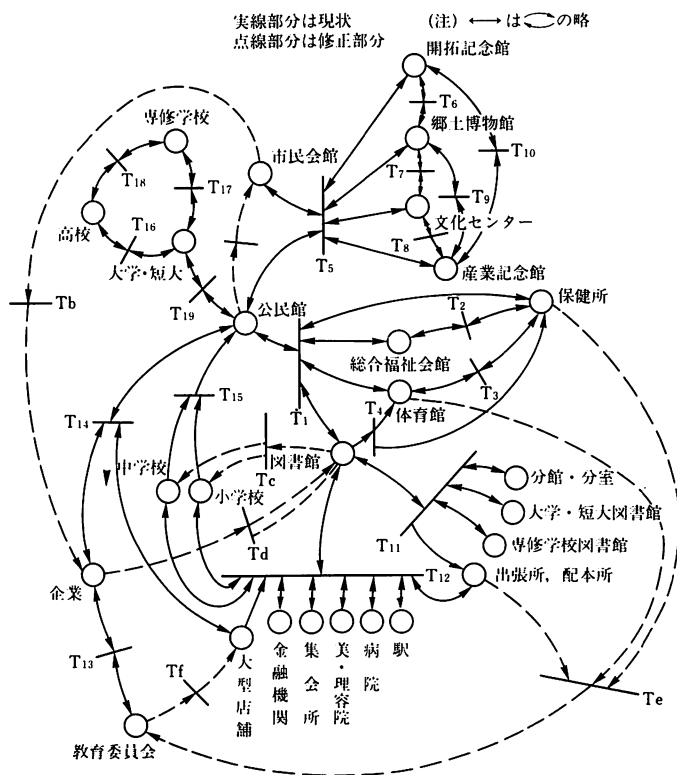


図3では、現状を實踐で、現状のままでは活動の停止（トランジションが作動されない）を招くためその改善に必要な修正部分を破線で示している。なお、トークン数は、個々の施設ごとに示していないが、便宜的にアーク（→または←→）に付した矢印の数に担当させている。

紙幅の関係で詳述できないので、以下では、構築されたネットワークによる活動を概括する。

T1～T4は、健康教育に関する事業の展開である。公民館が学習プログラム、保健所が指導者、総合福祉会館が学習施設、図書館が学習資料、体育館が学習機材の提供を分担し合っている共催事業である。この種の事業については、保健所と福祉会館（T2）、保健所と体育館（T3）の2施設間でも随時進められていることでもある。また、体育館や保健所が実施するスポーツ教室や健康教室に図書館がテキストを提供したり、参考資料を貸与すること（T4）なども日常的に行われている活動である。

T5～T10は、開基記念事業の実施である。開拓記念館、郷土博物館、文化センター、産業記念館が展示資料と展示施設を、公民館、市民会館が移動展示用パネルと移動展示会場を提供している例である。一方、開拓記念館と郷土博物館（T6）、郷土博物館と文化センター（T7）、文化センターと産業記念館（T8）、郷土博物館と産業記念館（T9）、開拓記念館と産業記念館（T10）が、2施設間で相互に展示資料を交換し合っている。

T11はコンピュータによる書誌情報のオンライン、T12は返却ポストの設置である。T13は教育委員会が父親学級のプログラム、企業が学習の場を提供し合う関係、T14は1村1品運動に連動して、企業が工場見学プログラムを、大型店舗が地域の産業展の会場を、公民館が加工品づくりの実習機会を提供し合う活動である。また、T15は小学校、中学校、公民館が有する学習の機器・教材や場を交換していることを意味する。T16、T17、T18は将来的には共通テーマの公開講座を実施しよう

と構成されているもので、とりあえず、2施設間の事業交流が考えられている（たとえば、「シェークスピアの世界」というテーマで高校が文学史講座、専修学校が演劇講座、大学が原書講読講座を開設することなど）。T19は大学公開講座の例であり、大学・短大が学習プログラムと指導者を、公民館が学習の場と広報を分担する活動である。

しかし、よく吟味してみると図3のネットワークでは、施設によって、トークン（この図ではアーク先端の矢印）の提供数と受入数にアンバランスが生じている。例えば公民館は、受入れるトークン（Tから入る実線の矢印）数が5で、提供するトークン（Tへ出る実線の矢印）数が4と、入超が1となっている。同じく保健所も、受入れ4、提供3と、1の入超となっている。これに対して、図書館は、受入れ3、提供4と、1の出超となっている。

こうしたアンバランスは、すでに繰り返しのべてきたようにネットワークの維持を困難にするため、なんらかの修正が必要となる。修正にあたってはトークン数、アークの方向、トランジションなどの検討が必要であるが、前述のとおり便宜的にトークンをアーク先端の矢印に相当させた図3では、新たに追加するトランジション（T_a～T_f）のみを示した。

まとめ

これまでの考察によって、従来の連携論との相違が明らかになり、ネットワークの具体的イメージ化が図られた。しかし、まだいくつかの問題点は、残されたままである。まとめに当たって、ここでは、それらを、ネットワーク論をめぐる今後の課題として整理する。

一つは、等価性の検証である。量的なものについてはある程度解決の目途がたったものの、特に、質的なことに関しては今後の研究課題として残されている。

次に、ネットワークには、互恵性や互酬性を問わない施設等が存在しえないかということである。たとえば反対給付を期待しないボランティアのような施設等が存在しえないのかということである。もし、そうしたものが存在しうるのであれば、交換活動における資源の等価性を検討するエネルギーが軽減でき、ネットワーク活動の展開がより簡便かつ容易になると考えられる。さらに実証的な研究を進めていく必要があろう。

最後は、ネットワークを促進する人材の養成である。ネットワークは、人を介することなしに成立しえない。その必要性、重要性の認識の高まりに比べ、実践が進んでいないのは、たんにこの理論が若いというだけではなく、ネットワーク化を図る人材、ネットワークを動かす人材が育っていないことにも起因していると考えられる。その意味で、ネットワークを構築し機能させていくための人材を養成することが、緊要の課題であるといえよう。

注

- 1) 山本恒夫「地域の生涯学習ネットワーク」日本教材文化研究財団『平成2年度研究紀要 生涯学習の推進と諸問題』P.43, 山本恒夫「生涯学習ネットワークの可能性—理論的検討」(第11回日本生涯教育学会発表資料, 1990年, 11)等を参照。
- 2) 生涯学習関連施設ネットワーク研究協議会「生涯学習関連施設ネットワーク形成に関する実証的研究」平成元年3月
- 3) 生涯学習関連施設ネットワーク研究協議会「北見地区における生涯学習関連施設ネットワークモデル計画に関する研究」平成元年3月
- 4) ベトリネット理論に関しては, J.L.ピーターソン著, 市川/小林訳「ベトリネット入門」共立出版KKがある。それを生涯学習への導入を最初に試みたのは, 山本恒夫筑波大学教授による上記論文等である。
- 5) J.L.ピーターソン著, 市川/小林訳「ベトリネット入門」P.15, P.16, P.20
- 6) トークン数は, 常に固定されているわけではない。ときには, 交換・共同活動を進める市町村との関係によって変化することもありうる。